

I 平成 30 年度予算概算要求の姿

平成30年度 厚生労働省予算概算要求の姿

(29年度予算額)
30兆6,873億円



(30年度要求・要望額)
31兆4,298億円

(対29年度増額)
(+7,426億円)

一般会計

(単位：億円)

区分	平成29年度 予算額 (A)	平成30年度 要求・要望額 (B)	増△減額 (C) (B) - (A)	増△減率 (C) / (A)
一般会計	306,873	314,298	7,426	2.4%
うち 年金・医療等 に係る経費	288,481	294,972	6,491	2.3%
うち 新しい日本のための 優先課題推進枠	-	2,005	2,005	-

[計数整理の結果、異動を生ずることがある。]

(注1) 平成29年度予算額は当初予算額である。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

(注3) 平成29年度予算額及び平成30年度要求額は、B型肝炎の給付金等支給経費(平成29年度予算 572億円、平成30年度要求 572億円)を含む。

特別会計

(単位：億円)

区分	平成29年度 予算額 (A)	平成30年度 要求額 (B)	増△減額 (C) (B) - (A)	増△減率 (C) / (A)
労働保険特別会計	35,469	36,561	1,091	3.1%
年金特別会計	654,132	659,840	5,707	0.9%
東日本大震災 復興特別会計	549	295	▲254	▲46.3%

[計数整理の結果、異動を生ずることがある。]

(注1) 平成29年度予算額は当初予算額である。

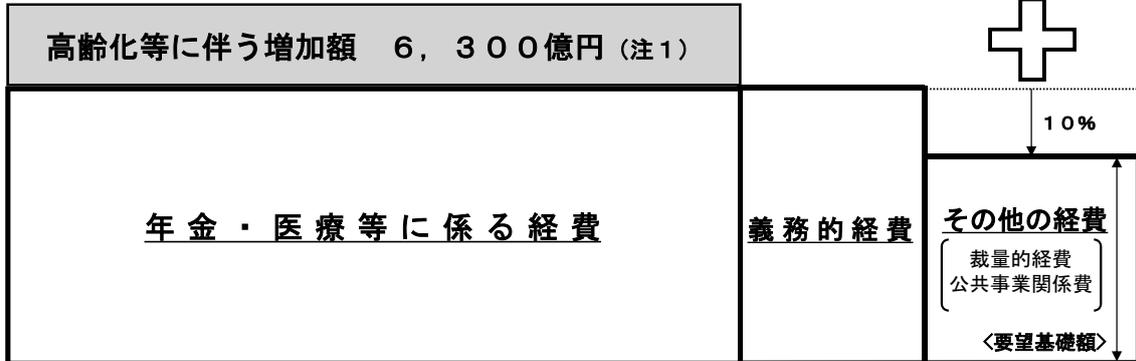
(注2) 各特別会計の額は、それぞれの勘定の歳出額の合計額から他会計・他勘定への繰入分を除いた純計額である。

(注3) 年金特別会計の額は、内閣府と共管である子ども・子育て支援勘定を含む。

(注4) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

平成30年度厚生労働省予算概算要求のフレーム

新しい日本のための
優先課題推進枠 2,005億円
(要望基礎額の30%)



注1 他府省所管予算に係る減少額△200億円を含む。

注2 消費税率引上げと併せ行う社会保障の充実等については、社会保障改革プログラム法第28条に規定する消費税・地方消費税の収入及び社会保障の給付の重点化・制度の運営の効率化の動向等を踏まえ、予算編成過程で検討する。

また、①診療報酬・介護報酬・障害報酬改定、②待機児童の解消等（内閣府所管事業を含む）、③過去の年金国庫負担繰り延べの返済、などについても予算編成過程で検討する。

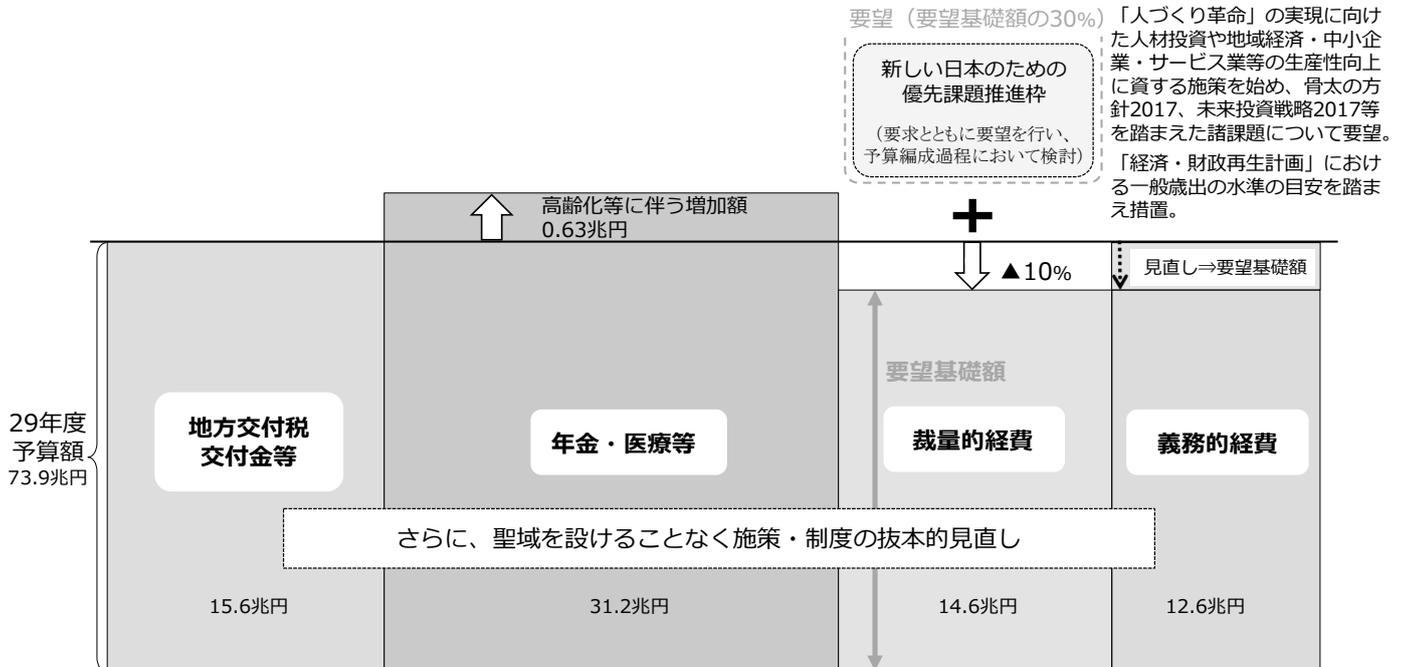
〈別枠で要求するもの〉

- B型肝炎の給付金等支給経費
- 東日本大震災復興経費

(参考)

平成30年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について

財務省作成資料



※1 地方交付税交付金等については「経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ要求。義務的経費については、平成30年度の衆議院議員総選挙に必要な経費の増等の特殊要因について加減算。東日本大震災復興特別会計への繰入は、「平成28年度以降5年間を含む復興期間の復旧・復興事業の規模と財源について」に従って所要額を要求。

※2 「幼児教育・保育の早期無償化や待機児童の解消に向け、財政の効率化、税、新たな社会保険方式の活用を含め、安定的な財源確保の進め方を検討し、年内に結論を得、高等教育を含め、社会全体で人材投資を抜本強化するための改革の在り方についても早急に検討を進める」との方針を踏まえた対応については、財源と合わせて、予算編成過程で検討。